

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月22日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部
 コード番号 6507
 本社所在地 東京都江東区東陽7丁目2番14号
 問合せ先 責任者役職名 総務主管部長
 氏名 二宮武史 TEL (03)5683-1112
 連結決算取締役会開催日 平成10年5月22日

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は、表示単位未満を切捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年3月期	98,854(▲4.7)	1,605(46.5)	▲115(-)
9年3月期	103,770(▲2.3)	1,095(▲46.0)	▲509(-)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	▲337(-)	▲231	-	-	-	-
9年3月期	▲737(-)	▲505	-	-	-	-

(注)持分法投資損益 -百万円(前期) -百万円

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	114,084	11,332	9.9	77 55
9年3月期	118,654	11,855	10.0	81 12

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 (主要会社名 神鋼事務機(株)、神鋼車両販売(株)、神電エンジニアリング(株)、
 (株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、
 中央流通(株)、(株)アイ・シー・エス、神電機器販売(株)、
 Shinko Technologies, Inc.)

非連結子会社数 8社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 0社)

関連会社数 8社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 0社)

(4)会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(Shinko Technologies, Inc.)

②会計処理の方法の変更

当社は、従来試験研究費は支出時に全額費用として処理してきたが、当期より特定の新製品の開発のために特別に支出した金額については繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却を行うことに変更した。この変更により、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は441百万円少なく、営業利益は同額多く、経常損失及び税引前当期損失は同額少なく計上されている。

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	99,000	1,400	1,100

(参考)1株当たり予想当期利益(連結) 7円 53銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 6円 50銭

(参考) 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
86,803(▲5.6)	1,797(160.3)	267(—)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
24(—)	0 17	—	108,553	11,723

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前 期 (平成9. 3. 31現在)	当 期 (平成10. 3. 31現在)	増 減
流動資産	95,498	91,739	▲ 3,758
現金	13,798	13,901	103
受取手形、売掛金	46,651	42,502	▲ 4,148
棚卸資産	29,007	30,286	1,279
その他の	6,415	5,429	▲ 985
貸倒引当金	▲ 374	▲ 380	▲ 6
固定資産	23,155	21,903	▲ 1,252
有形固定資産	16,688	16,043	▲ 644
無形固定資産	86	96	10
投資等	6,380	5,762	▲ 618
繰延資産	—	441	441
資産合計	118,654	114,084	▲ 4,570
流動負債	90,641	88,367	▲ 2,274
支払手形、買掛金	29,204	26,115	▲ 3,088
短期借入金	53,042	54,021	978
その他の	8,394	8,230	▲ 164
固定負債	16,157	14,363	▲ 1,793
長期借入金	15,420	13,678	▲ 1,741
その他の	736	684	▲ 52
為替換算調整勘定	—	20	20
負債合計	106,799	102,751	▲ 4,047
資本金	9,701	9,701	—
法定準備金	2,848	2,848	—
資本準備金	2,555	2,555	—
利益準備金	293	293	—
欠損金(▲)	▲ 695	▲ 1,217	▲ 522
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0
資本合計	11,855	11,332	▲ 522
負債及び資本合計	118,654	114,084	▲ 4,570

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

	前 期 (平成8.4.1～平成9.3.31)	当 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)	増 減
売 上 高	103,770	98,854	▲ 4,915
売 上 原 価	80,473	75,048	▲ 5,425
販売費及び一般管理費	22,201	22,201	0
営 業 利 益	1,095	1,605	509
営 業 外 収 益	513	604	91
受取利息・配当金	159	125	▲ 33
雑 収 益	353	478	125
営 業 外 費 用	2,118	2,325	207
支払利息・割引料	1,514	1,424	▲ 90
雑 損 失	603	900	297
経 常 損 失(▲)	▲ 509	▲ 115	393
特 別 損 失	—	53	53
子会社整理損失	—	53	53
税引前当期損失(▲)	▲ 509	▲ 168	340
法 人 税 等	228	168	▲ 59
当 期 損 失(▲)	▲ 737	▲ 337	400
その他の剰余金期首残高	42	▲ 695	▲ 737
欠 損 金 増 加 高	—	185	185
連結子会社の増加に伴う欠損金増加高	—	185	185
欠損金期末残高(▲)	▲ 695	▲ 1,217	▲ 522

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼事務機(株)、神鋼車両販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、中央流通(株)、(株)アイ・シー・エス、神電機器販売(株)、Shinko Technologies, Inc.の10社である。

尚、子会社のうち、(株)セルテクノ等8社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品
仕 掛 品
原 材 料

個別法及び総平均法による原価法

個別法による原価法

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

主として定額法

有価証券の評価基準及び評価方法

有形固定資産の減価償却方法

繰延資産(試験研究費)の処理方法

当社は、従来試験研究費は支出時に全額費用として処理してきたが、当期より特定の新製品の開発のために特別に支出した金額については繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却を行うことに変更した。この変更により、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は441百万円少なく、営業利益は同額多く、経常損失及び税引前当期損失は同額少なく計上されている。

引当金の計上基準

貸倒引当金

退職給与引当金

リース取引の処理方法

法人税法の規定による限度額を基準として計上している。

期末自己都合退職金要支給額の40%

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

段階法によっており、消去差額は「連結調整勘定」とし、原則として発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

未実現損益は全額消去し、その全額を親会社持分とする。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,127 百万円	(前期 29,000 百万円)
2. 割引手形	9,580 百万円	(前期 7,501 百万円)
3. 裏書手形譲渡高	61 百万円	(前期 27 百万円)
4. 保証債務	45 百万円	(前期 37 百万円)
5. 自己株式	1,015 株	(前期 660 株)
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	303 百万円	(前期 — 百万円)
一年超	584 百万円	(前期 — 百万円)
合計	888 百万円	(前期 — 百万円)
(2)支払リース料	383 百万円	(前期 486 百万円)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成9年3月度(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	39,862	26,741	37,165	103,770	-	103,770
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,862	26,741	37,165	103,770	(-)	103,770
営業費用	39,583	26,128	36,962	102,674	(-)	102,674
営業利益	278	613	202	1,095	(-)	1,095
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,985	34,758	38,910	118,654	-	118,654
減価償却費	891	564	418	1,874	-	1,874
資本的支出	640	227	361	1,229	-	1,229

平成10年3月度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	43,894	20,637	34,322	98,854	-	98,854
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,894	20,637	34,322	98,854	(-)	98,854
営業費用	42,030	21,484	33,734	97,249	(-)	97,249
営業利益	1,863	▲ 846	588	1,605	(-)	1,605
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,124	31,564	35,394	114,084	-	114,084
減価償却費	815	509	392	1,717	-	1,717
資本的支出	421	421	279	1,122	-	1,122

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
重電・汎用機器	直流・交流電動機、直流・交流発電機、制御装置、誘導加熱装置、吊上電磁石、電磁クラッチ、電磁ブレーキ、ACサーボモータ、DCサーボモータ等
電子精密機器	航空関連電源機器、電子デバイス、自動切符販売機、乗車券印刷発行機、カラープリンタ、その他自動制御装置等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港支援機材、無人車システム、搬送システム、電磁及び電動振動機、パーツフィーダ、コンベア等

2. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. に記載のとおり、当社は当期より繰延資産(試験研究費)の処理方法を変更した。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、重電・汎用機器、電子精密機器及び搬送機器のそれぞれの営業費用は、201百万円、89百万円、149百万円減少し、営業利益及び資産はそれぞれ同額増加している。

2. 所在地別セグメント情報

平成9年3月度(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

在外連結子会社がないため記載を省略した。

平成10年3月度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

3. 海外売上高

平成9年3月度(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

I 海外売上高	10,846 百万円
II 連結売上高	103,770 百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5 %

平成10年3月度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略した。